

米国の社会的分断と民主主義の危機が 教育に与える影響

—2021年バージニア州知事選に着目して—

吉 良 直

要 約

本稿は、社会的分断と民主主義の危機が教育に与える影響を主題としている。その背景として、世界のグローバル化による経済格差の拡大、移民・難民の増加による社会の変化に対する主に保守層からの排斥的言動、人種的マイノリティに対する差別的言動の拡大、ポピュリズムの台頭などが挙げられる。特に欧米社会では、このような問題や現象を背景に社会的分断が拡大し、民主主義の危機が深刻化して、2020年初頭からのコロナ禍で状況は悪化してきたと言える。

本稿では、そのような状況で、社会的分断や民主主義の危機が教育に与える影響について、アメリカを事例に考察する。特にアメリカでは、社会的分断と民主主義の危機が深刻化しているため、本稿は、分断と危機が教育に与える影響とはどのようなものかを、2021年11月実施のバージニア州知事選挙に焦点を当てて解明することを目的とする。本稿では、まずアメリカの社会的分断と民主主義の危機の主要概念の整理と定義を行い、世論との乖離もあり分断と危機を深刻化させてきた司法府、立法府、行政府の三権の問題を概観する。その上で、バージニア州知事選と教育への影響、共和党候補のバージニア州知事就任後の動向と全米レベルの動向を考察し、最後に本稿の結論と今後の課題をまとめる。社会的分断と民主主義の危機を背景に、教育を政治問題化する共和党の選挙戦略が、教育現場に悪影響を与えていることを指摘し、その状況を分析し、解決策を模索する。

キーワード：アメリカ合衆国、社会的分断、民主主義の危機、バージニア州知事選、批判的人種理論、教育の政治問題化

1. はじめに—背景、目的、手法

本稿は、社会的分断と民主主義の危機が教育に与える影響を主題としている。その背景として、世界のグローバル化による経済格差の拡大、移民・難民の増加による社会の変化に対する保守層からの排斥的言動、人種的マイノリティに対する差別的言動の拡大、ポピュリズムの台頭などが挙げられる。特に欧米社会では、このような問題や現象を背景に社会的分断が拡大し、民主主義の危機が深刻化して、2020年初頭からのコロナ禍で状況は悪化してきたと言える。

本稿では、そのような状況で、社会的分断や民

主主義の危機が教育に与える影響とはどのようなものかを、アメリカ合衆国（以下、「アメリカ」）を事例に考察する。アメリカでは、社会的分断と民主主義の危機が大きな問題となっていて、教育界にもその影響が出ている。そこで、本稿は、分断と危機が教育に与える影響について、アメリカを事例とし、特に2021年11月2日に実施されたバージニア州の州知事選挙に焦点を当てて解明することを目的とする。

本稿では、まずアメリカの社会的分断と民主主義の危機の主要概念の整理と定義を行い、世論との乖離もあり分断と危機を深刻化させてきた司法府、立法府、行政府の三権の問題を概観する。そ

の上で、バージニア州知事選と教育への影響、共和党候補のバージニア州知事就任後の動向と全米レベルの動向を考察し、最後に本稿の結論と意義、そして今後の研究課題をまとめていく。本稿では、文献研究の手法を用いる。引用文献、参考文献は、可能な範囲で研究論文や研究書を用いるが、バージニア州知事選から2022年11月の中間選挙とその後の最新情勢を扱うので、*Education Week*などの刊行物や新聞記事も多数活用することとする。

2. 主要概念の整理と定義—アメリカの社会的分断、民主主義の危機

最初に、アメリカの社会的分断に関して、文献をもとにその概念を整理する。アメリカの社会的分断は今に始まったことではなく、多かれ少なかれ建国以来ずっと続いてきたと言うこともできる。そのような中で、前嶋 (2017) は、「アメリカ社会は南北戦争以来、おそらく最大の分断の危機に直面している」とし、「政治的分極化」として「保守層とリベラル層の立ち位置が離れていくだけでなく、それぞれの層内での結束が次第に強くなっている」と指摘している(84頁)。本稿では、「社会的分断」という一般的な表現を主に使っているが、その大きな部分を占める政治的文脈では、「政治的分極化」「政治的分断」という表現もしばしば使われている。

田中 (2020) は、「二大政党間でリベラルと保守の政治的イデオロギーの対立が表れ」、「2000年代にはそれが激化し」、オバマ政権下で「対立がより鮮明」化し、「その背景にはメディアの分断がある」とし、具体的には、リベラル派はCNN、NBCなど、保守派はFOXやオルタナティブ・メディアを視聴する傾向にあるとしている(11頁)。

図1は、政治的価値観に関して、民主党・共和党支持者のリベラル・保守傾向を数値化した分布を、1994年と2017年で比較したものである¹。この図からは、1994年には、民主党・共和党支持者の重なる部分が約3分の2あり中央値が近かったのが、2017年には重なる部分が3分の1以下に激減し中央値も大きく離れており、「二こぶラクタ型のように」になり、政治的分極化が鮮明化したことがわかる(久保・金城、2020:204)。

アメリカでは、社会的分断の背景には、長年の人種差別や経済格差の問題があり、2020年からはコロナ禍でのマスク着用義務付けなどの政策が分

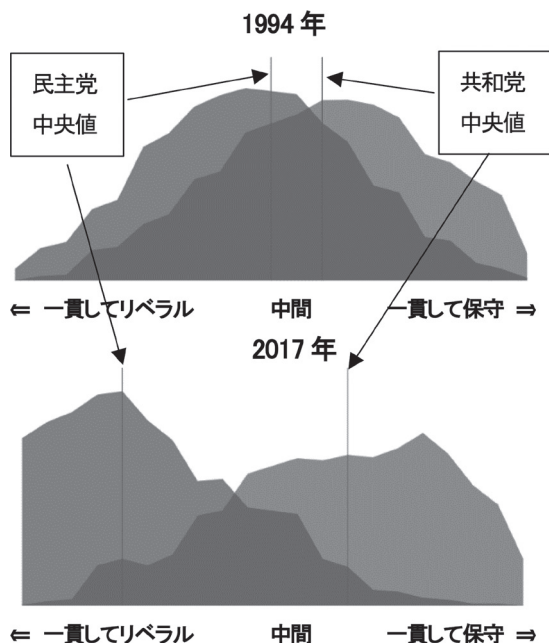


図1 民主党・共和党支持者のリベラル・保守傾向の分布の1994年と2017年の比較

断と危機の状況を悪化させたこともあり状況は複雑である。さらに、後述するように、連邦議会で二大政党の民主党、共和党の勢力が拮抗し、連邦最高裁判所の判事の数も前共和党政権下で保守寄りの6対3になったことなども社会的分断に拍車をかけている。特に問題になっているのは、リベラル派と保守派で見解が真っ向から対立する人工妊娠中絶、銃規制、移民受け入れ、同性婚などである。アメリカにおける社会的分断は、人種差別や経済格差を背景に、主に民主党と共和党の議員や支持者の政治的分極化が進むことで起こる対立状態とまとめることができる。

次に、アメリカの民主主義の危機に関して、文献をもとにその概念を整理する。宇野 (2020) は、世界の民主主義の危機を「第一はポピュリズムの台頭、第二は独裁的指導者の増加、第三は第四次産業革命とも呼ばれる技術革新、第四はコロナ危機」という4つのレベルで検討している(18-19頁)。吉見 (2018) は、民主主義の危機に関する著作で、現代アメリカを理解するための4つの分析的視点として、「ポスト真実化」「階級の次元」「ナショナリズムと人種主義」「性差別と暴力」を提示している(12-14頁)。Kira (2019) は、フリーダムハウスの報告書から、民主主義の危機とは、

「自由で公正な選挙の実施、マイノリティの権利の保障、報道の自由、法の支配」の4点が侵害されている状態であることを指摘している (p. 56)。

アメリカでは、2021年1月6日の大統領選挙結果に異議を唱えるトランプ前大統領の支持者による前代未聞の連邦議会議事堂襲撃事件が、民主主義の危機の顕著な例として挙げられる。共和党主導の州では、選挙の公正性の確保という名の下で、投票抑圧とも言える投票機会を制限する州法成立が相次ぎ、州当局が投票結果を覆せる制度確立も模索され危機は深刻化しており、2022年11月の中間選挙の結果が反映され、連邦議会下院で共和党が僅差ながら多数派になったこともあり、民主主義の危機が一層深刻化する可能性があるのが現状である。アメリカにおける民主主義の危機は、ポピュリズムの台頭、ポスト真実化（虚偽の主張の常態化）、自由で公正な選挙への信頼の毀損、法の支配の低下、メディア攻撃などに象徴される状況とまとめることができる。

ここで重要になるのは、アメリカにおける社会的分断と民主主義の危機が相互に関係していることである。例えば、上記の連邦議会議事堂襲撃事件は、まさに社会的分断と民主主義の危機が相互に関係して起こった事件であり、分断と危機の相乗効果で最悪の事態となったとも言える。2022年10月の世論調査によると、50%のアメリカ人は、社会は分断され過ぎていて全米の問題に対処できないと考えており（43%はできる）、さらに、71%は、民主主義が脅威にさらされているとしていて、そう思わないとした21%を大きく引き離している²。これは一つの世論調査の結果ではあるが、事態は深刻である。

このようなアメリカの社会的分断と民主主義の危機の背景には、主に二つの現実があることを指摘できる。1つ目は全米の人種別構成比であり、もう一つは大統領選挙の結果である。第一に、全米の人種別構成比を見ると、白人の人口構成比は1980年に約80%だったのが、40年後の2020年には約60%に激減している。それに代わって急増しているのは、ヒスパニック系の人種構成比で、1980年に僅か6.5%だったのが、2020年には18.5%に急増している。図2に、1980年と2020年の人種別構成比の変化を示したが、その間、黒人の人種構成比は微増し、アジア系は約3.7倍となっている。

さらに重要なのは、白人が人口構成比で2050年

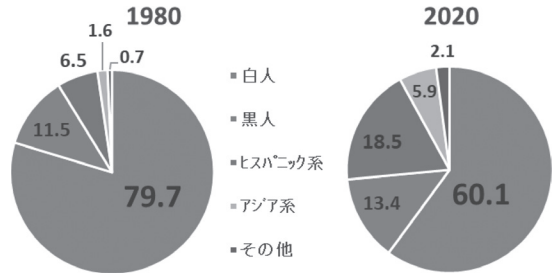


図2 人種別人口構成比の推移1980、2020

出典：United States Census Bureau, Quick Facts³

頃に少数派になることが予想されていることである。例えば、Frey (2018) は、マイノリティ・ホワイト (minority white) という表現を使い、2045年に白人がマイノリティ (49.7%) になること、白人に代わって平均年齢の若い人種的マイノリティが将来の成長の原動力になることを予想している。マイノリティ・ホワイトの現実、特に保守層にとって脅威であり、そのことが共和党のマイノリティや移民に対する不寛容な政策や不適切な言動に顕著に現れている。

第二に、過去8回の大統領選挙の得票数 (popular votes) を見ると、民主党が8戦7勝となっていて、共和党が勝利したのは、2004年のみとなっている。大統領選挙では、得票数ではなく、各州の選挙人を合計270人以上獲得した候補者が勝利するため、2000年と2016年も共和党の勝利となっているが、民主党候補者の得票数が上回っているという現実がある。

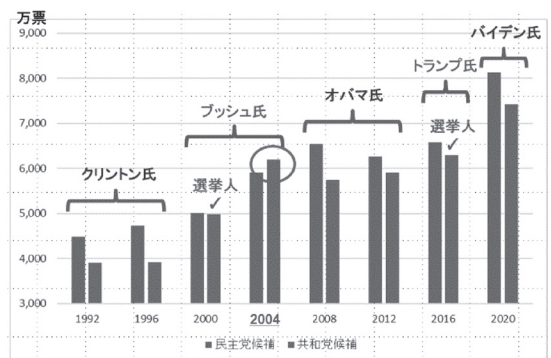


図3 大統領選挙の主要候補の得票数の比較 (1992~2020)⁴

出典：United States Presidential Election Results⁵

1つ目の現実と合わせて考えると、白人の人口構成比が減少し、マイノリティの人口構成比が増加していく中で、マイノリティの支持を集めることの多い民主党が、得票数では今後も有利になる可能性がある。この状況に関して、共和党議員や支持者の中には危機感があり、白人が圧倒的多数派だった「古き良き時代」に戻ることを希求する人々が前大統領を支持し、不安や怒りをもとに社会的分断を煽っていると見ることができる。投票機会を制限する州法制定の動きも移民やマイノリティに不寛容な姿勢も、この流れの一環と捉えられる。

3. 世論と乖離し社会的分断を深刻化させる 司法府、立法府、行政府の問題

アメリカの社会的分断や政治的分極化は、民主主義の根幹をなす三権への国民の信頼の揺らぎを引き起こしている。ここでは、世論との乖離もあり分断と危機を深刻化させてきた司法府、立法府、行政府の問題を、それぞれ国を二分する論争となっている人工妊娠中絶、銃規制、移民問題などへの対応を中心に概観する。

司法府の連邦最高裁判所の9人の判事の構成は、2020年まで保守寄りの5対4だったが、ロバートズ長官 (Chief Justice John Roberts) がリベラル寄りの判断を下すこともあり、一応の均衡状態となっていた。しかし、2020年9月18日のリベラル派ギンズバーグ判事 (Justice Ruth Bader Ginsburg) の死去を受け、大統領選挙直前にもかかわらず前大統領が保守派のパレット氏 (Amy Connie Barrett) を指名し、共和党多数派の上院が一気に承認したことで、保守派が圧倒的多数 (supermajority) の6対3になり、均衡が大きく崩れ分断に拍車がかかった。

それが顕著になったのは、2022年5月初旬で、連邦最高裁が、中絶権は合衆国憲法で女性に認められた権利だとする1973年のロー対ウェイド判決 (Roe v. Wade, 410 U.S. 113, 1973) を覆す見通しであることが報道された。もしロー判決が覆されると、中絶権を認めない主に共和党主導の州では中絶が違法行為となるため懸念が広がり全米で反対運動が巻き起こった。しかし6月24日に連邦最高裁は、実際に49年前のロー判決を覆す判決 (Dobbs v. Jackson Women's Health Organization, No. 19-1392, 597 U.S., 2022) を5対

4で下し、女性の中絶権を認めるかは州の判断に委ねられることになった。5月初旬から、全米で抗議デモが起こったが、この社会を二分する判決は、社会的分断を悪化させ、主に民主党支持者と無党派層の間で、11月の中間選挙の重要な争点となっていった。

Gallup社の2021年の世論調査 (Saad, 2021) では、国民の58%が73年の判例を支持する立場をとっていたが (不支持32%)、同判決後の世論調査でも、国民の62%が人工妊娠中絶はすべてかほとんどのケースで合法であるべきとし、36%が違法とすべきとしていて、最高裁の判断と世論の乖離が社会的分断を深刻化させている⁶。ただ、同じ世論調査は、今回の最高裁判決に強く反対、やや反対とした民主党支持者と民主寄りの無党派層は82%に上ったのに対して (17%が賛成)、共和党支持者と共和寄りの無党派層では、反対が29%、逆に賛成が70%となっており、二大政党間の分断が深刻になっていることも表している。

立法府である連邦議会でも世論との乖離が問題になってきたが、その原因の一つに上院特有のフィリバスター (Filibuster) と呼ばれる制度がある。これは、上院の通常の法案成立には、議事妨害を打ち切るため5分の3の賛成票が必要となる制度で、超党派の合意が促進されるが、多数党の意見を少数党が妨害し、何も決まらないこともある (廣瀬, 2014; 吉良, 2018)。図1から分かるように、連邦議会の中道寄りの勢力が激減し、民主党と共和党の溝が拡大し超党派の合意が難しくなったことも背景にあるが、フィリバスターも、重要法案が通らず、連邦議会の支持率が10年程ほぼ30%以下で下げ止まっている要因となっており、逆に不支持率は70%前後となっている (Reinhart, 2017)⁷。

さらに、小選挙区制となっている連邦議会下院では、州議会の多数党が選挙で有利になるように党派的な選挙区割り (Gerrymandering) を実施することがあり、党派間対立を激化させる要因となっている (中村, 2017)。民主・共和両党がこの手法を使っているが、主として人種差別的発言や問題発言を繰り返す共和党の候補者が、共和党多数派の選挙区で当選・再選するという問題もあり、社会的分断に拍車をかけている (Zakaria, 2022)。逆に、下院で多数派の民主党が、前大統領を2019年と2021年に二度弾劾訴追したことは重

要である（二度とも上院で無罪評決）。二度目は2021年1月6日の連邦議会議事堂襲撃事件に関するもので、共和党議員10人も賛成に回り超党派の弾劾訴追となったが、社会的分断に拍車をかけたことは指摘できる。

銃規制は、賛成の民主党と反対の共和党の間の分断があり、30年近く法案が成立しない状況が続いていた。2022年5月24日にテキサス州ユバルディ市の小学校で児童19人と教員2人の計21人が死亡する銃乱射事件が起こったが、10日前にもニューヨーク州バッファロー市で黒人住民を狙った銃乱射事件で10人が死亡したばかりで、民主党議員や支持者を中心に銃規制を求める声が再び高まった。ただ銃規制を推進する民主党は、上下両院で辛うじて過半数を握っている状況で、銃規制法案成立のために上院でのフィリバスター阻止に必要な共和党議員10人の賛同を得るのは困難と思われていた。

そんな中、2022年11月の中間選挙を見据え、共和党議員の中に、銃規制を求める世論に応え超党派の法案成立を支持する動きが出て、超党派の銃規制強化法案が6月23、24日に上下両院を通過し、25日にバイデン大統領が署名して超党派による銃規制強化法（Bipartisan Safer Communities Act, P.L. 117-159）が成立した⁸。民主党クリントン政権下で1994年に施行されたいわゆるブレイディ法以来実に28年振りの銃規制法成立となった。この歴史的な法律制定を可能にしたのは、上院で15人、下院で14人の共和党議員が賛成票を投じるという社会的分断の時代には極めて稀な超党派の合意があったことだったが、6月23日には、保守化し

た連邦最高裁は、拳銃の携帯を制限するニューヨーク州法を、合衆国憲法修正第2条を根拠に違憲とする判断を下し、連邦議会での超党派の合意に水を差す形となった（Liptak, 2022）。

行政府に関しては、前大統領（2017-2021）の下で社会的分断と民主主義の危機が深刻化した。少数派白人の不安を煽り「古き良きアメリカ」への回帰を求めるMAGAと呼ばれるスローガンのもと、アメリカ第一主義、反グローバル主義、強硬な移民政策などを掲げた。ポピュリストの前大統領は、フェイクニュースとしてメディアを攻撃し、「真実」を歪めた主張を繰り返し、法の支配に基づく民主主義の危機が深刻化した。その極めつけは、2020年大統領選挙のバイデン氏勝利に異議を唱え、2021年1月6日に支持者による連邦議会議事堂襲撃だが、その反乱の扇動で、連邦議会での2度目の弾劾訴追の対象となり、社会的分断、政治的分極化、民主主義の危機は深刻化し、現在に至っている。

表1は、アメリカの社会的分断の対立軸を表で示している。左が民主党、右が共和党の主要な主張となっており、主要項目は、①人種問題・警察改革、②コロナ対応・経済対策、科学、ワクチン接種、③学校での対面授業、④2020年大統領選と1月6日連邦議会議事堂襲撃事件、⑤その他の重要政策となっている。

表1では、紙幅の関係もあり便宜上、民主党と共和党に分けてまとめているが、民主党、共和党も一枚岩ではないことも重要である（吉良、2015、佐藤・長嶺、2021、渡辺、2022）。例えば、民主党内には、大きく分けると、バイデン大統領

表1 アメリカの社会的・政治的分断—その対立軸

	民主党側	共和党側（主に前政権の見解）
①人種問題・警察改革	BLM 運動支持、人種の公正・警察改革希求→人種差別的言動阻止	人種融和より「法と秩序」優先→白人至上主義者の人種差別的言動容認
②コロナ対応、経済対策、科学	生命優先、コロナ対策重視、マスク賛成、科学重視/ワクチン推進（懐疑心も）	経済再開優先、コロナ対策軽視、マスク反対、科学軽視/ワクチン忌避・誤情報
③学校での対面授業、マスク政策	2020:生命第一、対面慎重 2021:ワクチン・マスク義務+対面再開	2020:学校(対面)再開要望(実際×) 2021:対面推進、マスク・ワクチン反対
④大統領選、連邦議会議事堂襲撃	大統領選に不正なし→襲撃事件で下院現職大統領弾劾訴追→事件真相究明	大統領選に不正と主張→前大統領支持者議事堂襲撃→民主政治より中間選挙
④その他の重要政策、最高裁	地球温暖化対策急務/銃規制重視、妊娠中絶容認(Pro-Choice)、最高裁不利	地球温暖化否定/銃規制軽視、妊娠中絶反対(Pro-Life)、最高裁有利

出典：田中（2020）、吉良（2021b）などをもとに筆者作成。

やオバマ元大統領が代表するニュー・デモクラットと呼ばれる中道寄りのグループとサンダース上院議員 (Senator Bernie Sanders, I-VT) が代表するプログレッシブ・グループなどが存在するが、四つのグループが存在するという論考もある⁹。共和党内にも、スーザン・コリンズ上院議員 (Senator Susan Collins, R-ME) が代表する穏健派、前大統領に追従する保守強硬派もいるが、保守派の伝統的勢力も存在する。民主党内、共和党内にはそれぞれ様々なグループがあり一枚岩ではなく複雑で、表1は簡略化したものであることを指摘しておく。

ここまでの考察を通して、アメリカにおける社会的分断と民主主義の危機は2000年代から特に大きな問題となっていて、それが2017年1月の前政権誕生、そして2020年のコロナウィルス感染拡大によって深刻化したと言える。社会的分断と民主主義の危機は相互に関係していて、教育への影響も出ている。前政権下で顕著になった教育への影響として、前大統領による移民やマイノリティ蔑視の言動により、特に民主党主導の州よりも共和党主導の州で、学校における白人生徒による移民やマイノリティ生徒に対する差別的言動が増加したことが指摘されている (Sparks, 2019)。次節では、社会的分断と民主主義の危機が教育に与える影響について、バージニア州の州知事選における教育を政治利用した共和党の選挙戦略に焦点化して考察していく。

4. バージニア州知事選挙を事例とする教育への影響の考察

本節では、社会的分断を背景に、学校教育が政治利用され、選挙の争点になった2021年11月2日のバージニア州の州知事選挙の事例に着目して考察する。同州知事選は、中間選挙の前年に実施されるため前哨戦として注目されているが、今回は教育問題が政治問題化された顕著な例としても注目を集めた。バージニアは、直近の2020年大統領選挙で、民主党バイデン氏が約10ポイント差で勝利した民主党が比較的優勢な州である¹⁰。バージニア州の州知事選を事例研究の対象とした理由は、第一に、コロナ禍で社会的分断が拡大する中で、学校教育が政治利用された顕著な例であること、第二に、共和党が強いレッド・ステートではなく、大統領選挙、州知事選挙で民主党が比較的

優勢な州でもこのようなことが起こることを示す事例となることが挙げられる。

民主党のテリー・マコーリフ候補 (Terry McAuliffe) は、同州の前知事であり (2014~18年)、ヒラリー・クリントン元国務長官の側近を務めた人物として知名度も高く、元投資ファンド幹部で政治経験の無い共和党のグレン・ヤンキン候補 (Glenn Youngkin) をリードしていた¹¹。しかし選挙戦終盤、ヤンキン候補の学校教育を政治問題化する戦略などが功を奏し11月の州知事選に僅差で勝利し (50.6% vs. 48.6%)、8年振りに共和党知事誕生となった。この結果は、2022年の中間選挙の前年に民主党陣営を震撼させた。後述するように、教育に関する争点は主に2点あり、第一は学校教育における人種問題、人種差別問題の扱い、第二は教育への親の関与や権限の問題であった。

バージニア州の州知事選で教育に関する争点となった2点について詳述する前に、この州知事選で取り上げられ、全米でも問題となっている批判的人種理論、分断を招くと判断された図書使用禁止について概要をまとめる。

批判的人種理論 (Critical Race Theory、以下「CRT」と省略) は、40年以上前にできた学術的理論であり、人種が社会的構成概念で、人種差別は、単に個人的偏見の産物ではなく、法制度や政策に埋め込まれた組織的なものであるというのが核となる考えである (Schwartz, 2021)。CRTの基本的思想は、1970年後半から80年前半に法的分析の枠組みとしてD・ベル、K・クレンショー、R・デルガドなどの法学者によって作り出された (ibid.)。CRTは、「公民権運動とそれがもたらしたさまざまな法制度上の変化にもかかわらず、一向に社会的、経済的地位が向上しないアフリカ系アメリカ人の不満を背景に」登場したものとされている (大沢, 1996: 68)。CRTに関して、リベラル派は、CRTは学術的理論であり、学校では教えられていない、というのが基本的なスタンスであり (Camera, 2021)、保守派は、人種差別主義者だとして白人生徒に罪悪感を持たせるような教育は好ましくなく、CRTがそのもとになっているため禁止すべきと主張している (Schwartz, 2021)。

また、分断を招くと判断された図書使用禁止 (book banning)、検閲 (censorship) に関しては、分断されたアメリカでは、公立学校で、どの本を

生徒が読むことを禁止すべきかに関して論争が激化し、特に共和党が強いレッド・ステートでは、州法が制定され、州知事令が発出される事態となっている (Goldberg, 2022)。その対象となっているのは、主に人種・人種差別問題やLGBTQに関するものである。生徒には不適切と判断された図書を、①カリキュラムから除外、②図書館から排除、③公開の図書リストを保持する動きが全米で拡大している。図書使用禁止のほとんどが起きている共和党が優勢の州を中心に、教育委員会が学校カリキュラムにおいて不適切と判断した図書を除外する形で実施しており、保守派は、生徒には適切ではないと判断した奴隷制、同性愛などの描写が含まれる図書の使用禁止を要請している (ibid.)。一方のリベラル派は、人種やLGBTQ関連本の排除を批判しつつ、人種差別的で不適切な表現の入った本の使用禁止を求めている (ibid.)。

上記の通り、バージニア州知事選における教育に関する争点は主に2点あり、第一は、学校教育における人種・人種差別問題の扱いである (表2)。州知事選において、社会的公正を重視する民主党リベラル派は、人種や社会経済的地位から予想される学力格差をなくすことの必要性を強調していた (Gordon, 2022)。他方、学校選択とアカウントビリティを重視する共和党保守派は、標準テストの点数の低さがあまりに多くの学校が失敗していることの証明で、うまく機能していないプログラムの財政支援をしていることを、小さな政府の視点から問題視していた (ibid.)。民主党マコー

リフ候補は、CRTは学術的理論で学校では教えられていないとしつつ、奴隷制から現在も残る制度的人種差別までの問題を学校で扱い真実を直視し、最終的に歩み寄ることで人種間融和を希求していた。これに対して、共和党ヤンキン候補は、人種差別主義者だとして白人生徒に罪悪感を持たせるような教育は好ましくないとして、CRTを含む分断を招く概念 (divisive concepts) を学校で扱うことを禁止すると主張し、さらに人種問題やLGBTQに関する図書を図書館やカリキュラムから排除する措置も模索していた (Harris & Alter, 2022)。

第二は、教育への親の関与や権限の問題である。この点に関しては、2021年9月28日の州知事選前の公開討論会で、民主党マコーリフ候補が、「親が教育内容に関して学校に指図すべきではないと思う (I don't think parents should be telling schools what they should teach.)」と発言したことが、保護者の反発を招く結果となった (Schneider & Vozzella, 2021)。ヤンキン候補は、逆に、親の意向が反映されるべきだと主張したが、これが選挙戦終盤における大きな転換点となった。

この二人のやり取りは、司会者が、人種やバージニアの歴史について子どもたちにどのように教えるかと尋ねた時に、ヤンキン候補が、学校の図書館やカリキュラムから親が反対する本を除外することを可能にする法案にマコーリフ候補が州知事時代に拒否権を発動したことを批判した時に、その州知事としての決定を擁護するために出され

表2 民主党マコーリフ候補と共和党ヤンキン候補の教育に関する見解の比較

	民主党マコーリフ候補	共和党ヤンキン候補
教育の現状認識の概要	人種や社会経済的地位から予想される学力格差をなくすことの必要性を強調	うまく行っていないプログラムの財政支援をしていることを問題視
①学校教育における人種・人種差別問題の扱い	CRTは学術的理論で学校では教えられていないとしつつ、奴隷制から現在も残る制度的人種差別までの問題を学校で扱い真実を直視し、歩み寄ることで人種間融和を希求。	人種差別主義者だとして白人生徒に罪悪感を持たせるような教育は好ましくないため、CRTを含む分断を招く概念を学校で扱うことを禁止することを主張。
②教育への親の関与や権限の問題	学校で教えられる教育内容は、専門家である教員が、教員としての専門性をもとに決定すべきと主張。	学校で教えられる教育内容の決定過程に、保護者の意向が反映されるべきで、意向に沿わない場合、選択的離脱が認められるべきと主張。

出典：Camera, 2021、Schwartz, 2021、Gordon, 2022、Harris & Alter, 2022などをもとに筆者作成

たものである。マコーリフ候補は上記の発言の後に「人々が不当に教員を批判していることに本当にうんざりしている」と述べ、自分が教員の側に立っていることを強調していた (ibid.)。

民主党マコーリフ候補の発言の背景にあるのは、教員の専門性を尊重する観点であり、学校で教えられる教育内容は、専門家である教員が、教員としての専門性をもとに決定すべきという考えがある。それに対して、共和党ヤンキン候補の発言の背景にあるのは、保護者の権限であり、学校で教えられる教育内容の決定過程に、保護者の意向が反映されるべきという考えで、さらに意向に沿わない場合、選択的離脱が認められるべきという考えがある。

特に保守層の保護者の中には、コロナ禍での学校が、コロナ対応に慎重になり、自分たちの意向に反して長期間閉鎖となり、オンラインとなったことへの不満が蓄積していた。そんな中でのマコーリフ氏の発言が、親の意向を軽視したと受け止められ、大きな憤りと反発を招き、結果的に、無党派層がヤンキン氏支持に回ったという分析もある (Hess, 2021)。

教育に関する争点となった学校における人種差別問題の扱いと教育への親の関与や権限の問題の接点として、保守派は、全米でCRTと図書検閲などに関する論争を政治利用することを模索していた。そのような状況下で、バージニア州におけるヤンキン候補は、保守層や無党派層の支持獲得のために、学校における人種問題やLGBTQに関するディスカッションの制限、図書使用禁止の方策を、保護者による統制の問題として位置づけていった。これがまさに教育の政治問題化である。

具体的には、例えば、ノーベル文学賞受賞者で黒人女性のトニ・モリスン (Toni Morrison, 1931-2019) の奴隷制を扱った作品 (Beloved) を、息子の高校のカリキュラムから排除するように求めた母親に焦点を当てた選挙広告を使って、この問題を強調する手法を採った (Harris & Alter, 2022)。このような選挙戦略などが功を奏したこともあり、ヤンキン候補は州知事選に僅差で勝利して、バージニア州では8年ぶりの共和党知事となった。これを受けて、共和党は、学校における人種問題やLGBTQ問題の扱いを抑制したいという親の意向を尊重する「親の党 (the Parents' Party)」となることを、2022年11月の中間選挙の

対民主党戦略に掲げることを目指していった (Meyer & Alemany, 2021; Wilcox & Eden, 2021)¹²。

5. ヤンキン氏のバージニア州知事就任後の動向と全米レベルの動向

本節では、州知事選終盤に、学校でのCRT禁止、親の意向反映などを強調して勝利したヤンキン氏の、州知事就任直後の動向と全米レベルの動向について考察する。

2022年1月15日にバージニア州知事に就任したヤンキン氏は、教育を最優先課題とし、知事就任初日に教育に関する州知事令に署名した。州知事令の内容は、学校におけるCRTを含む分断を招く概念を禁止するというものである (Schwartz, 2021)。この知事令は、教育長にすべての州の政策や指針の再調査を行い、分断を招く概念を推進しているものを除外することを要求している。ヤンキン州知事は、上記の州知事令とともに、知事として、保護者が学校における人種問題とコロナに関する懸念を報告できる情報受付窓口 (tip line) を開設した。この措置は、親の関与を重視するヤンキン氏の選挙戦略の延長線上にあり、カリキュラムの透明性の確保という大義の下で、介入するための情報収集の手段として導入しているのである (Ujifusa, 2022)。反対派は、透明性の確保というより、教育者を怯えさせることが目的となっていると指摘している (ibid.)。

さらに、ヤンキン知事が推進している他の州議会法案の中身は、保護者に、①特定のカリキュラム内容から子どもを脱退させ、②図書館の資料を調査・承認し、あるいは、③分断を招く概念に関する教育を禁止することを可能にするものである (ibid.)。ヤンキン氏の思惑とは裏腹に、共和党はバージニア州議会でも下院のみ多数派のため、法案通過の目途はたっていない。この点は、バージニア州がレッド・ステートではないために起こっていることなので、重要である。

ここからは、学校における人種問題の扱いに関する州法制定、州知事令発出などの全米の動きについて見ていく¹³。Education Weekの調査によると、現状は、表3に示したように、4つのグループに分けることができる (Schwartz, 2021)。

第1の南部を中心とする主に共和党主導のテキサス州、フロリダ州、ジョージア州などを含む17

表3 全米各州の学校における人種問題の扱いに関する州法制定、州知事令発出状況

4つの形態	該当州の合計と略称
①州法制定済み、州知事令署名済み	17州：AL, FL, GA, IA, ID, KY, MS, MT, ND, NH, OK, SC, SD, TN, TX, UT, VA
②州法制定、州知事令署名に至らず	4州：MI, NJ, OH, PA (6州は②から③へ) *
③州知事の拒否権発動などで頓挫	21州：AR, CO, IL, IN, LA, MD, ME, MO, NB, NC, NM, WA, WI, WV, WY +AK, AZ, KS, MN, NY, RI*
④州法制定や州知事令署名なし	8州 (+DC)：CA, CT, DE, HI, MA, NV, OR, VT

出典：Schwartz, 2021をもとに筆者作成¹⁴。

*2022年の6/30と9/28で②から③に6州が移動

州では、学校における「批判的人種理論」や「分断を招く概念」などの指導を禁止する州法が制定済み、州知事令が署名済みである。バージニア州は近年の大統領選、州知事選では民主党優勢の州であったが、上記の通り共和党ヤンキン氏の州知事令発出によりこのグループに入っている。第2の中西部を中心とするオハイオ州、ミシガン州を含む4州では、州法制定などに向けての動きはあるが、州法制定や州知事令発出には至っていない。第3のメイン州、メリーランド州、ワシントン州を含む21州では、州法制定などに向けての動きが、州知事の拒否権発動などで頓挫している。このうちニューヨーク州、ロードアイランド州を含む6州は、2022年6月30日時点では州法制定などに向けての動きがある②に分類されていたが、9月28日には州知事の拒否権発動などで頓挫の③に移動している。第4の東海岸、西海岸の民主党主導のマサチューセッツ州、コネチカット州、カリフォルニア州を含む8州とワシントンD.C.では、州法制定や州知事令署名の動きはない。このグループに入っている州は比較的安定した民主党の地盤と言える。

次に、全米の学校における図書使用禁止の動きの実態と対抗策に関して考察する。アメリカ図書館協会(ALA)は、禁止の標的となった図書のほとんどは、黒人やLGBTQ関係者によるものとされているものか、そのような人たちに関するもの

の、さらに人種に関して白人生徒に罪悪感を持たせるものとされているものであるとしている(Goldberg, 2022; Flannery, 2015)。全米で保護者、活動家、教育委員会関係者、議員などが何十年もの間に前例のない早さで様々な図書に異議を唱えており、さらに、禁止となった本を置いている図書館の職員の刑事告発を可能にする動きもあり、まだ実際の刑事告発の例はないが、州議会議員などによる法案制定を目指す動きなどにより、現場で働く教職員や図書館職員が板挟みになっている(Harris & Alter, 2022)。

これに対して、図書検閲に対抗する全米反検閲連盟(the National Coalition Against Censorship, NCAC)代表のFinan(2022)は、人種やLGBTQに関する図書への攻撃で、現場の教員や図書館員が、攻撃の矢面に立っていて、その多くが愛する職業を去ることを検討していることを指摘している。さらに、アメリカ教員連盟(American Federation of Teachers, 以下「AFT」)やアメリカ図書館協会が中心となり、学校カリキュラムや図書館の本の検閲の動きに対抗して組織を立ち上げる動きもある。

社会的分断と民主主義の危機が教育に与える影響として、コロナ禍で悪化していた教員不足の問題がさらに深刻化していることが指摘できる。全米では、特に共和党が優勢なレッド・ステートで、教育内容と方法、図書に関する政治介入により、教職員(職員、校長、教育長なども)が追い込まれ、人種的融和を求めて第一線で奮闘してきた教育者の離職が懸念されるが、これは、ただでさえ教員不足の問題が悪化する中で起こっているため深刻である(Lopez & Cobb, 2022)。例えば、共和党が強いレッド・ステートであるテキサス州のAFTの調査では、3人に2人に当たる66%もの教育者が最近教職を去ることを検討したと回答している(Texas AFT, 2022)。

さらに、全米最大の教員団体である全米教育協会(National Education Association, 以下「NEA」)が2022年2月に公表した全米の調査では、55%もの教育者がもともと計画していたよりも早く教職を去ることを検討していると回答しているが、2021年8月には37%だったので、半年で急増したことがわかる(Walker, 2022)。ここで言う教育者には、これらの数字は、教員だけでなく、職員も含まれている。さらに懸念されるのは、同じ調

査で、ただでさえ不足している黒人の教育者の62%、ヒスパニック系の教育者の59%が、もともと計画していたよりも早く教職を去ることを検討していることである (ibid.)。これらの数字は、平均の55%を超えており、マイノリティの教員が白人の教員よりもより一層追い込まれていることが推測できる。

教職員不足はこれまでもあった問題だが、コロナ禍で状況は悪化し、疲労困憊し憤りを感じている教員や学校のスタッフは、前例のないレベルの精神的ストレスを抱えており、子どもたちが受ける学校教育の質の低下につながっている (ibid.)。給与水準の引き上げ、より多くの教員の確保、精神的サポートの増大などが求められるが、上記の学校を監視する体制の確立は教員のストレスを一層増大させることになり暗い影を投げかけている。

最後に、コロナ禍で学校閉鎖、授業停止期間、オンライン対応、対面再開 (ハイブリッドも) などがあり、コロナ対応で悪化した教職員不足や教職員の精神的ストレスの問題がある中で、子どもたちの学習成果に悪影響があったことが判明している。2020年のコロナ感染拡大後に初めて実施された全米学力調査 (NAEP) の2022年公表の9歳対象の長期動向調査結果として、2020年と比べ英語で5ポイント、数学で7ポイント低下したことが報じられたのである¹⁵。この結果は、表1にあるようにコロナ禍の学校再開、マスク政策などに関して党派対立があり教員不足が悪化したことも影響していると考えられるが、過去20年間の地道な学力向上の成果が失われたという指摘もあり、学力の比較的低い層で低下が著しいため、迅速な対応が求められている (Sparks, 2019)。

6. 結論と今後の課題

本稿では、アメリカにおける社会的分断と民主主義の危機が続く中で、文献をもとに整理し、世論と乖離し国民の信頼が揺らぎ分断に拍車をかけている三権の問題を概観した後に、分断や危機が教育に与える影響の事例として、2021年11月のバージニア州知事選の考察を通して、共和党ヤンキン候補が教育を政治問題化したことによる負の影響が出ていることを指摘した。ヤンキン氏は州知事選で、CRTを含む分断を招く概念を禁止すること、学校教育の内容に親の意向を反映させる

ことなどを公約し、就任直後に、分断を招く概念を禁止する州知事令に署名し、情報受付窓口を設置し、さらなる規制のための州法成立を目指していった。このような政策の推進により、人種問題やLGBTQ問題を政治問題化することで、それらの問題を直視せず避ける方向に向かっていったことが指摘できる。

本稿で扱ったバージニア州は、教育が政治利用された顕著な例で、民主党が比較的優勢な州でもこのようなことが起こるといふ事例であり、表3の①にあるように、フロリダ州などの共和党が強いレッド・ステートを中心に、州法や州知事令を通して、さらに厳格な規制が学校に出されており、人種問題やLGBTQなどに関するカリキュラムや授業内での扱い、図書館所蔵の本などが制限されてきている。ただ、バージニア州は、レッド・ステートではないため、ヤンキン州知事が公約を基に州知事令などは発出できても、州議会では、民主党の反対で歯止めがかかっていることは特筆すべきことである。

全米に目を向けると、2022年10月のEducation Weekの調査からは、教室で論争を巻き起こすトピックを取り上げないことを選択した教員のほぼ3分の1は、人種、ジェンダー、性的指向について話すことの職業上、並びに法的な影響を心配していることがわかった (Stanford, 2022)。この調査結果は、CRT、LGBTQの権利、図書使用禁止などが中間選挙の期間の選挙運動や討論で取り上げられる中で出されたものである。調査に回答した教員は、文化戦争の様相を呈して問題が強調されることで、教職員不足や教職に対する敬意の欠如などのより切実な問題が見過ごされていることを懸念していることもわかったが、社会の分断により、教員が専門性をもとに指導することがより困難になっていることを物語っている (ibid.)。

民主党側は、コロナ禍の2020年に白人警官による黒人のフロイドさん殺害事件を契機にBLM運動が全米に拡大し、学校における人種問題の扱いを強化することを要求し、実際に一部で重視されるようになっていったが、現状は、そのような動きに対する保守派の反動とも理解することができる。さらに、反動という意味では、コロナ禍での学校がコロナ対応に慎重になり長期間閉鎖となったことへの不満が特に保守層の保護者の中にあつたことが、教育を政治問題化する手法が功を奏し

た背景にあることも指摘できる。教員が安心して仕事ができるように、極端な対応を改め、常識的な対応を推進し、民主党支持者だけでなく、まずは共和党穏健派や無党派層の支持を得る努力が必要となっている。

共和党側は、白人が少数派になることが現実味を帯びてきた中で、オバマ政権の8年、BLM運動などで勢いを増す黒人やマイノリティへの対応策として、分断を煽り岩盤支持層に投票を促す手法の一環として教育の政治問題化を推進してきたと捉えることができる。この手法の特徴は、選挙に勝利することが最優先課題で、人口妊娠中絶、銃規制、移民対策などの分断を招く問題を単純化し、問題解決に向けて問題の本質に迫ることを困難にしているのが現状である。その最たるものが民主主義の危機であり、2022年の中間選挙でも、2020年の大統領選挙には不正があり、バイデン大統領は正当な勝者ではないと公言する共和党候補者が相当数予備選挙を勝ち抜き、連邦議会選、州議会選、州知事選などの本選に駒を進め、最終的に要職に就いている者もいることがこの問題の深刻さと複雑さを物語っている。

2022年11月の中間選挙では、コロナ禍とロシアのウクライナ侵攻が続く中で、主に共和党側は経済問題、インフレ問題（さらに移民問題、治安対策）、主に民主党側は人工妊娠中絶、民主主義の再生（さらに気候変動、銃規制）などが有権者の最大の関心事となったが、教育は全米レベルでは中間選挙の最重要課題のリストに入らなかったことは重要である。それは、全米レベルでは教育よりも重要な課題があると国民が認識したからであるが、教育を政治問題化する動きは、州や学区などの地方レベル、特に地方の教育委員会レベルで論争が激化していることがわかっているので、今後注視していく必要がある（Pendharkar, 2022b）。地方の教育委員会レベルで問題となっているのも、本稿で取り上げたCRT禁止、人種問題やLGBTQに関わる図書使用禁止、カリキュラムの透明性、親の意向の尊重などである（ibid.; Armus, 2022）¹⁶。

本稿の意義は、社会的分断に拍車をかけている三権の問題を概観した上で、バージニア州知事選に焦点を当て、分断と危機が、教育に負の影響を与えていることを解明した点にある。教育内容や方法への政治介入などにより、人種問題、

LGBTQを中心に、子どもが受ける教育内容や方法に州法や州知事令などを通して制約がかかっていることが負の影響である。さらに、コロナ禍で悪化した教職員不足の問題に関して、多大な精神的ストレスを抱えた教職員の離職希望が急増し実際の離職が増加し、特にマイノリティの教員不足の問題が深刻化していることも、分断と危機の教育への負の影響である。

最後に、米国における社会の分断と民主主義の危機が教育に与える主に負の影響について概要をまとめた本稿を受けて、3点今後の研究課題を示すことでまとめたい。

第一に、分断と危機が教育に与える影響は、コロナ禍で状況が悪化していて非常に複雑であるが、本稿で扱ったCRT禁止、人種問題やLGBTQに関するディスカッションの制限、図書使用禁止などの措置が、地方の教育委員会や学校レベルでどのような影響を与えているかの実態解明、並びに全米の動向に関するさらなる研究が必要となっている。そして分断と危機が教職員不足、精神的ストレスを抱え離職を希望する教員の増加に拍車をかけているため、その実態解明が求められている。その際、特にマイノリティ、女性、LGBTQの教職員に与える影響についての実態解明が求められる。

第二に、本稿では、社会的分断や民主主義の危機が教育に与える負の影響について考察したが、その逆に、教育を通して分断や危機を打開できるような知識、技能、態度の習得を推進していくことも求められている。例えば、公民教育、市民性教育、そして学校における民主的教育実践などを通して、ポスト真実化の時代に求められる批判的思考力、メディア・リテラシー、対話力などを推進していくことも求められているが、分断や危機、そしてパンデミックにより実践が難しくなる中で、現状に関する実態解明が今後の課題となっている（坂本、2017; Kira, 2019; 久保園、2019; 古田、2021; Jennings, et al., 2021）¹⁷。

第三に、アメリカ教育界では、1990年代から連邦レベルの「初等中等教育法」（ESEA）の再改定法である「どの子ども置き去りにしない法」（NCLB法）などを通して、学力格差是正のために厳格なアカウンタビリティ制度が確立されていたが、同時に州統一テストの結果と罰則が重視され過ぎたことによる教育への悪影響が指摘さ

れた (Meier & Wood, 2004; Nichols & Berliner, 2007; Ravitch, 2010; 北野・吉良・大桃, 2012; ジェニングズ, 2018)。その反省もあり2015年にはアカウントビリティ制度の権限を連邦から本来の州や学区に戻すことを趣旨とする「すべての生徒が成功する法」(ESSA)が制定され、新たな局面に入っており今後の動向を注視する必要がある (吉良, 2018)。さらにそのような状況で、現在の社会的分断や民主主義の危機の背景にある貧困の問題や人種間の経済・学力格差の問題などに取り組んでいくためには、教育政策だけでは限界があるため、例えばバイデン政権が公約に掲げ一部法制化してきた「ビルド・バック・ベター」と呼ばれる教育を超えた多方面にわたる改革なども求められており、今後の研究課題となる (吉良, 2021a)。

2022年11月の中間選挙が終わり、2023年1月に第118議会が始動したが、アメリカにおける社会の分断と民主主義の危機は深刻な状況が続いていると言える。教育を政治問題化することで、これまで全米で積み上げられてきた人種やLGBTQに関する差別問題などを解消する方向で、専門性を生かして活動してきた教職員や図書館員が、州法や州知事令などの制約により理想とする教育を実践できなくなったり、さらには身の危険を感じて現場を去ったり、去ることを考えたりしていることは憂慮すべきことである。教育を政治問題化し、問題を単純化し、社会的分断を煽り政治的分極化に拍車をかけ、実際の問題への対応を避けるのではなく、問題を直視し、リベラル派、保守派が過去に蓄積してきた遺産をもとに中道寄りの改革を進めていくことが、社会的分断と民主主義の危機が深刻化するアメリカで、これまで以上に求められている。

注・引用文献

- ¹ 出典：Pew Research Center, Political Polarization, 1994-2017, October 20, 2017. <https://www.pewresearch.org/politics/interactives/political-polarization-1994-2017/> [2022年10月9日取得]
- ² New York Times/Siena College National Survey, Siena College Research Institute, October 18, 2022. <https://scri.siena.edu/2022/10/18/new-york-times-siena-college-national-survey-2/> [2022年10月31日取得]
- ³ 出典：United States Census Bureau, Quick Facts <https://www.census.gov/quickfacts/fact/table/US/PST045219> [2022年10月12日取得]

- ⁴ 1992年からの大統領選挙で、民主党は得票数で8戦7勝、共和党に敗れたのは2004年のみである。ただ大統領選挙は得票数ではなく、各州の選挙人で決まるので、00年、16年は共和党の勝利となっている。
- ⁵ 出典：United States Presidential Election Results <https://www.britannica.com/topic/United-States-Presidential-Election-Results-1788863> [2022年5月6日取得]
- ⁶ Pew Research Center, Majority of Public Disapproves of Supreme Court's Decision to Overturn Roe v. Wade, June 6. <https://www.pewresearch.org/politics/2022/07/06/majority-of-public-disapproves-of-supreme-courts-decision-to-overturn-roe-v-wade/> [2022年10月12日取得]
- ⁷ フィリバスターにより、多数党の意見を少数党が妨害し国民が求める法案が通りにくくなることを指摘したが、逆に予算(財政)調整法案(Budget Reconciliation Bills)と呼ばれるものがあり、上下両院の単純多数派 (simple majority) で法案を制定できるフィリバスター制度への例外措置である。しばしば、大統領の目玉政策に超党派の合意が得られない場合に使用されており、実際、バイデン政権就任直後の2021年3月11日に制定されたコロナ・経済対策の1兆9,000億ドルの「アメリカ救済計画法 (American Rescue Plan Act of 2021, P.L. 117-2)」は予算調整法案であり、さらにバイデン政権の目玉だった「ビルド・バック・ベター」と呼ばれる法案成立が困難となった後の2022年8月16日に予算を縮小して制定された気候変動対策や医療保険分野の支援を含む「インフレ抑制法 (Inflation Reduction Act of 2022, P.L. 117-169)」も同じ手法で制定されている。
- ⁸ 6月23日には上院を賛成65、反対33で通過し、24日には下院を賛成234、反対193で通過し、25日に成立したが、上院では15人の共和党議員が、下院では14人の共和党議員が、民主党議員と共に賛成票を投じ、この超党派の合意による法案が成立した。
- ⁹ 現在の「民主党内の分派傾向をあくまで暫定的に分類すると概ね四つのグループに分けられる」という論考もある (渡辺, 2022: 17)。四つのグループは、①「穏健派ニューデモクラット」(ビル・クリントン派でビジネス界とのつながりを重視)、②「穏健派だがビジネス利益よりも人権や環境に比重のある穏健派内左派」(ヒラリー派)、③「伝統的リベラル派」(労組、人種マイノリティなど各種の利益団体に分派)、④「新世代左派 (プログレッシブ)」とされる (同上)。
- ¹⁰ バージニア州の大統領選挙の投票結果では、もともと長年共和党が優勢だったが、2008年にオバマ氏が勝利して以来2020年まで4回連続で民主党候補が勝利してきており、州知事選挙でも、2000年以降は、民主党4勝、共和党1勝で民主党が優勢であった。ただ、州議会では、下院を中心に共和党が優勢であり、一般的には、民主・共和の勢力が拮抗する民主党寄りの「パープル・ステート」と呼ばれることもあるのが現状である。
- ¹¹ 前州知事である民主党マコーリフ氏が立候補した背景には、バージニア州が、知事の連続二期就任を認めていない全米唯一の州だということがある。マコーリフ氏の後継者は副知事だった人物で、マコーリフ氏は一期開けて州知事への振り返きを目指していた。
- ¹² バージニア州知事選後には、2022年の中間選挙で再度教育問題を政治利用しようとする動きがみられたが、その後の人工妊娠中絶に関する最高裁判決、主に共和党のテキサス州、フ

- ロリダ州知事による移民問題を教育とは別に政治問題化する動きがあり、さらにインフレを中心とする経済問題が庶民の問題として重視されていった。そのため2022年9月の世論調査では、共和党支持者の最重要課題は、インフレ40%、移民問題22%となっており、教育は最重要課題には入っておらず、民主党支持者の最重要課題は、妊娠中絶35%、1月6日の連邦議会議事堂襲撃事件22%となっていた (Montanaro, 2022)。
- ¹³ CRTに対抗する動きが始まったのは、前大統領が人種と性別に関するステレオタイプ化に関する大統領令に署名した2020年9月で、2021年の春には、州議会で共和党を中心とする議員が分断を招く概念やCRTを禁止する法案を提出している (Pendharkar, 2022a)。その後、同大統領令は、バイデン政権発足直後に無効とする措置が取られている (ibid.)。
- ¹⁴ Schwartz, S. (2021) Map: Where Critical Race Theory Is Under Attack. *Education Week*. June 11th (Updated September 28th, 2022) . <https://www.edweek.org/policy-politics/map-where-critical-race-theory-is-under-attack/2021/06> [2022年10月12日取得]
- ¹⁵ 出典: National Center for Education Statistics (NCES) , The Nation's Report Card, NAEP Long-Term Trend Assessment Results: Reading and Mathematics for Age 9 Students, 2022 <https://www.nationsreportcard.gov/highlights/ltt/2022/> [2022年10月31日取得] このサイトに述べられているように、NAEPの9歳児対象の長期動向調査の英語で5ポイント低下というのは、1990年以来最大の下げ幅であり、数学の7ポイント低下というのは、1973年の数学の調査開始以来、初めてのことであり、問題は深刻である。
- ¹⁶ 本稿では、教育を政治問題化した例としてバージニア州のヤンキン氏の動きに焦点化したのが、州議会上院は民主党が多数派なので、今後は、共和党主導のレッド・ステートの中で、共和党保守強硬派のフロリダ州ロン・デサントイス知事 (Ron DeSantis) などの動きに注目する必要がある (Rampell, 2022)。
- ¹⁷ 公民教育に関して社会的分断の文脈で考察した以下の論考もある。山脇岳志 (2019) 「論考 米国政治: トランプ大統領と公民教育の行方」 <https://www.tkfd.or.jp/research/detail.php?id=3228> [2021年10月31日取得]
- 久保文明・金城隆一 (2020) 『アメリカ大統領選』岩波新書。
- 久保園梓 (2019) 「アメリカにおける『社会正義』を施行するシティズンシップ教育—アクション・シヴィックスの事例分析」森茂岳雄他編著『社会科における多文化教育—多様性・社会正義・公正を学ぶ』明石書店、256-258。
- 坂本旬 (2017) 「『ポスト真実』時代のメディア・リテラシーと教育学: フェイクニュースとヘイトスピーチへの対抗」『生涯学習とキャリアデザイン』15 (1)、97-112。
- 佐藤仁、長嶺宏作 (2021) 「コロナ禍におけるアメリカ合衆国の教育政策—連邦政府の姿勢とシンクタンクの議論」『比較教育学研究』62、23-40。
- J・ジェニングズ著、吉良直・大桃敏行・高橋哲訳 (2018) 『アメリカ教育改革のポリティクス—公正を求めた50年の闘い』東京大学出版会。
- 田中恭子 (2021) 「アメリカの政治的分極化とメディア」『社会科学論集』161、11-21。
- 中村義隆 (2017) 「アメリカ合衆国における選挙区制りのプロセスの特色」『アメリカ法』(日米法学会編) 2017 (1)、50-59。
- 日本経済新聞社編 (2020) 『分断のアメリカ』日本経済新聞出版。
- S・ハンチントン著、鈴木主税訳 (2004) 『分断されるアメリカ』集英社。
- 廣瀬淳子 (2014) 「アメリカ連邦議会上院改革の課題—フィリバスターの改革」『レファレンス』3月、2、35-50。
- 古田雄一 (2021) 『現代アメリカ貧困地域の市民性教育改革—教室・学校・地域の連関の創造』東信堂。
- 前嶋和弘 (2017) 「アメリカ社会における社会的分断と連帯: メディアと政治的分極化」『学術の動向』22 (10)、84-90。
- 吉見俊哉 (2018) 『トランプのアメリカに住む』岩波新書。
- 渡辺将人 (2022) 「アメリカ民主党の変容—バイデン政権が抱える分極化」『Waseda Asia Review』No. 24、14-20。
- 渡辺靖 (2010) 『アメリカン・デモクラシーの逆説』岩波新書。
- Armus, T. (2022) In One VA School Board Race, a Microcosm of LGBTQ Identity Politics. *The Washington Post*. November 5.
- Camera, L. (2020) As Many As 3 Million Children Have Gone Without Education Since March: Estimate. *U.S. News and World Report*, October 21.
- Camera, L. (2021) Bills Banning Critical Race Theory Advance in States Despite Its Absence in Many Classrooms. *U.S. News and World Report*, June 23.
- Finan, C. (2022) No Time to Despair. *Publishers Weekly*, 269 (38), p. 96.
- Frey, W.H. (2018) The US will become 'minority white' in 2045, Census projects: Youthful minorities are the engine of future growth. *The Avenue*, Brookings Institution, March 14.
- Goldberg, E. (2021) When are book bans unconstitutional? *The Conversation*. April 13.
- Gordon, J.B. III (2022) Two Competing Visions for Education Are Tearing Us Apart: A Superintendent Charts a Course for Better Collaboration. *Education Week*, April 1.
- Harris, E.A. & Alter, A. (2022) Book Ban Efforts Spread across the U.S. *The New York Times*. Jan. 30.
- Hess, F (2021) What Youngkin's Virginia Win Means for

参考文献

宇野重規 (2020) 『民主主義とは何か』講談社現代新書。

大沢秀介 (1996) 「批判的人種理論に関する一考察」『法學研究』69 (12)、67-93。

北野秋男・吉良直・大桃敏行編著 (2012) 『アメリカ教育改革の最前線—頂点への競争』学術出版会。

吉良直 (2015) 「米国の公民権擁護団体による厳格な教育アカウントビリティ政策推進の背景: エデュケーション・トラストによる政策支援の理由と方策に着目して」『教育学研究』82 (3)、427-438。

吉良直 (2018) 「米国初等中等教育法の最新の再改定法 (ESSA) の制定背景: 連邦政府の権限拡大をめぐる二大政党間の対立と妥協」『比較教育学研究』第56号、91-112。

吉良直 (2021a) 「米国の学力格差是正を目指した連邦教育政策の限界—多角的視点からの考察—」日本比較教育学会第57回大会自由研究発表、6月27日。

吉良直 (2021b) 「テクノロジーの進歩と社会的分断の時代にお

- Education. *Education Next*, November 3. Retrieved on April 26, 2022 from: <https://www.educationnext.org/youngkin-virginia-education-governor-crt-election/>
- Jennings, B., et al. (2021) Introduction: Civic Learning for a Democracy in Crisis. *Democracy in Crisis: Civic Learning and the Reconstruction of Common Purpose*. Hastings Center Special Report.
- Kira, N. (2019) Dewey's Democratic Conception in Education and Democratic Schooling: Lessons from the United States for Japan in a Time of Democracy in Crisis. *Educational Studies in Japan: International Yearbook*. No. 13, pp. 55-66.
- Liptak, A. (2022) Supreme Court strikes down N.Y. law that restricts concealed carrying of guns. *The New York Times*, June 23.
- Lopez, B. & Cobb T. (2022) As Culture Wars Envelop Schools, North Texas Sees a Superintendent Exodus. *The Texas Tribune*. February 4.
- Meier, D., & Wood, G. (Eds.). (2004) *Many Children Left Behind: How the No Child Left Behind Act is Damaging Our Children and Our Schools*. Boston: Beacon Press.
- Meyer, T. & Alemany, J. (2021) Youngkin's Win Could Give GOP Winning Blueprint for 2022. *The Washington Post*. November 3.
- Montanaro, D. (2022) Poll: Abortion and inflation collide as top issues in midterm elections. *NPR Politics*, September 8.
- Nichols, S.L. & Berliner, D.C. (2007) *Collateral Damage: How High-stakes Testing Corrupts America's Schools*. Cambridge, MA: Harvard Education Press.
- Pendharkar, E. (2022a) Efforts to Ban Critical Race Theory Could Restrict Teaching for a Third of America's Kids. *Education Week*, January 27 (Corrected: February 4) .
- Pendharkar, E. (2022b) 'Parental Rights' Poised to Be Hot Issue in School Board Races. *Education Week*, October 5.
- Rampell, R. (2022) First DeSantis Censors School Books, Now He Demands New Lesson Plan. *The Gainesville Sun*. June 4.
- Ravitch, D. (2010) *The Life and Death of the Great American School System: How Testing and Choice Are Undermining Education*. New York, NY: Basic Books.
- Reinhart, R.J. (2017) Americans' Approval of Congress Remains Low, Steady. *Gallup Politics*, July 12.
- Saad, L. (2021) Americans Still Oppose Overturning Roe v. Wade. *Gallup News*.
- Schneider, G.S. & Vozzella, L. (2021) Youngkin, McAuliffe clash in final debate of Virginia governor's race. *Washington Post*, September 28.
- Schwartz, S. (2021) Map: Where Critical Race Theory Is Under Attack. *Education Week*. June 11th (Updated September 28, 2022) .
- Sparks, S.D. (2019) Racial Bullying Rose in Communities That Favored Trump in 2016. *Education Week*, January 15.
- Sparks, S.D. (2022) Two Decades of Progress, Nearly Gone: National Math, Reading Scores Hit Historic Lows. *Education Week*, October 24.
- Stanford, L. (2022) Educators Are Deeply Conflicted on Teaching Heated Cultural Issues, Survey Finds. *Education Week*, October 19.
- Texas AFT (2022) The Crisis in Our Schools: 66% of Texas educators are considering leaving the profession. Press Release. February 7th.
- Thebault, R., Tran, A.B., and Williams, V. (2020) The coronavirus is infecting and killing black Americans at an alarmingly high rate. *The Washington Post*, April 7.
- Ujifusa, A. (2022) How Politics Are Straining Parent-School Relationships. *Education Week*, February 10th.
- Walker, T. (2022) Survey: Alarming Number of Educators May Soon Leave the Profession. *NEA News*, February 1.
- Wilcox, B. & Eden, M. (2021) Youngkin Makes the GOP the Parents' Party. *Wall Street Journal*, November 3rd.
- Zakaria, F. (2022) Opinion: America is now a tyranny of the minority. *The Washington Post*. October 27.